

貸借対照表

(平成21年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|--------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 4,619 | 流 動 負 債 | 7,059 |
| 現金及び預金 | 620 | 支払手形 | 1,069 |
| 受取手形 | 824 | 買掛金 | 905 |
| 売掛金 | 1,562 | 短期借入金 | 3,031 |
| 商品及び製品 | 702 | 一年内返済予定の長期借入金 | 1,350 |
| 仕掛品 | 149 | リース債務 | 129 |
| 原材料及び貯蔵品 | 73 | 未払金 | 147 |
| 前渡金 | 10 | 未払費用 | 84 |
| 前払費用 | 48 | 未払法人税等 | 17 |
| 繰延税金資産 | 174 | 未払消費税等 | 17 |
| 未収入金 | 445 | 前受金 | 48 |
| その他の金 | 29 | 賞与引当金 | 105 |
| 貸倒引当金 | △ 22 | その他の | 150 |
| 固 定 資 産 | 10,015 | 固 定 負 債 | 5,447 |
| 有 形 固 定 資 産 | 6,849 | 長期借入金 | 3,726 |
| 建物 | 1,473 | リース債務 | 206 |
| 構築物 | 254 | 再評価に係る繰延税金負債 | 517 |
| 機械及び装置 | 392 | 退職給付引当金 | 823 |
| 車両運搬具 | 54 | 役員退職慰労引当金 | 93 |
| 工具器具備品 | 119 | その他の | 79 |
| 土地 | 4,224 | 負 債 合 計 | 12,507 |
| リース資産 | 330 | 純 資 産 の 部 | |
| 無 形 固 定 資 産 | 172 | 株 主 資 本 | 2,166 |
| 借地権 | 135 | 資本金 | 1,264 |
| ソフトウェア | 15 | 利益剰余金 | 915 |
| その他の | 22 | 利益準備金 | 6 |
| 投資その他の資産 | 2,992 | その他利益剰余金 | 908 |
| 投資有価証券 | 230 | 繰越利益剰余金 | 908 |
| 関係会社株式 | 977 | 自 己 株 式 | △ 13 |
| 出資金 | 12 | 評価・換算差額等 | △ 38 |
| 関係会社出資金 | 726 | その他有価証券 | 13 |
| 長期貸付金 | 27 | 評価差額金 | |
| 従業員に対する長期貸付金 | 12 | 土地再評価差額金 | △ 52 |
| 関係会社長期貸付金 | 90 | 純 資 産 合 計 | 2,127 |
| 破産更生債権等 | 380 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 14,634 |
| 長期前払費用 | 60 | | |
| 長期前渡金 | 696 | | |
| 敷金及び保証金 | 173 | | |
| 繰延税金資産 | 100 | | |
| その他の | 41 | | |
| 貸倒引当金 | △ 536 | | |
| 資 産 合 計 | 14,634 | | |

損 益 計 算 書

(平成20年7月1日から
平成21年6月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|------------------------|-----|--------------|
| 売 上 高 | | 16,781 |
| 売 上 原 価 | | 13,792 |
| 売 上 総 利 益 | | 2,989 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 2,697 |
| 営 業 利 益 | | 292 |
| 営 業 外 収 益 | | 159 |
| 受 取 利 息 | 6 | |
| 受 取 配 当 金 | 76 | |
| 不 動 産 賃 貸 料 | 32 | |
| そ の 他 | 44 | |
| 営 業 外 費 用 | | 255 |
| 支 払 利 息 | 217 | |
| 為 替 差 損 | 32 | |
| そ の 他 | 4 | |
| 経 常 利 益 | | 196 |
| 特 別 利 益 | | 2 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 1 | |
| 償 却 債 権 取 立 益 | 0 | |
| そ の 他 | 0 | |
| 特 別 損 失 | | 34 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 2 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 6 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 18 | |
| 環 境 対 策 費 | 5 | |
| そ の 他 | 1 | |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 164 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | △ 5 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 5 | △ 11 |
| 当 期 純 利 益 | | 176 |

株主資本等変動計算書

(平成20年7月1日から
平成21年6月30日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | 株主資本計 合 計 |
|-----------------------------|---------|-------|---------------------|--------------|------|--------------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合 計 | | |
| 平成20年6月30日残高 | 1,264 | 4 | 756 | 760 | △ 7 | 2,017 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 2 | △ 24 | △ 21 | | △ 21 |
| 当期純利益 | | | 176 | 176 | | 176 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 5 | △ 5 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | 2 | 152 | 154 | △ 5 | 149 |
| 平成21年6月30日残高 | 1,264 | 6 | 908 | 915 | △ 13 | 2,166 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|----------------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差 額 金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成20年6月30日残高 | 33 | △ 52 | △ 18 | 1,999 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 21 |
| 当期純利益 | | | | 176 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 5 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △ 20 | — | △ 20 | △ 20 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 20 | — | △ 20 | 128 |
| 平成21年6月30日残高 | 13 | △ 52 | △ 38 | 2,127 |

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|-----------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式…… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券…………… | 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は部分純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|-------------|--|
| 商品及び製品…………… | 総平均法による原価法（貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定しております。） |
| 仕掛品…………… | 個別法による原価法（貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定しております。） |

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる影響額はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

| | |
|-------------|---|
| 有形固定資産…………… | 建物 |
| (リース資産を除く) | 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 13年～50年 機械及び装置 6年～15年 (追加情報) |

当社は、主な有形固定資産の利用状況を見直した結果、従来使用していた耐用年数と経済的使用可能年数との乖離が大きくなっていることが明らかになったため、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。

無形固定資産…………… 定額法

(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
リース資産…………… リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

- 長期前払費用…………… 定額法
3. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- 退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金……… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
4. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用…………… 連結納税制度を適用しております。
6. 会計方針の変更
(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。
これにより、営業利益が14百万円増加しております。

7. 表示方法の変更

(貸借対照表)

- (1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで区分掲記していた「商品」(当事業年度180百万円)「製品」(当事業年度504百万円)「材料」(当事業年度53百万円)「仕掛品」(当事業年度4百万円)「未成工事支出金」(当事業年度145百万円)「販売用不動産」(当事業年度17百万円)「貯蔵品」(当事業年度20百万円)は、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として表示しております。
- (2) 当事業年度より表示方法の見直しを行い、次のとおり変更しております。
 - ① 前事業年度まで区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度16百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。
 - ② 前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前事業年度5百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。
 - ③ 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前事業年度27百万円)「従業員に対する長期貸付金」(前事業年度9百万円)「関係会社長期貸付金」(前事業年度100百万円)「繰延税金資産」(前事業年度46百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。
 - ④ 前事業年度まで区分掲記していた「預り金」(当事業年度27百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」として表示しております。
 - ⑤ 前事業年度まで区分掲記していた「長期未払金」(当事業年度1百万円)「長期預り保証金」(当事業年度78百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より固定負債の「その他」として表示しております。

(損益計算書)

当事業年度より表示方法の見直しを行い、次のとおり変更しております。

前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」

(前事業年度0百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。

8. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保資産

| | |
|--------|----------|
| 現金及び預金 | 323百万円 |
| 受取手形 | 701百万円 |
| 建物 | 917百万円 |
| 土地 | 3,265百万円 |
| 投資有価証券 | 219百万円 |
| 計 | 5,427百万円 |

担保に係る債務の金額

| | |
|---------------|----------|
| 支払手形 | 18百万円 |
| 買掛金 | 178百万円 |
| 短期借入金 | 2,931百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,330百万円 |
| 長期借入金 | 3,678百万円 |
| 計 | 8,138百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

7,961百万円

3. 保証債務

| | | |
|--------------|---------|--------|
| (有)エコ・プランニング | 銀行借入金 | 143百万円 |
| 信州生コン(株) | 銀行借入金 | 30百万円 |
| オギワラ精機(株) | 銀行借入金 | 103百万円 |
| 烟台高見澤混凝土有限公司 | 銀行借入金 | 30百万円 |
| | 設備代支払代金 | 50百万円 |
| 計 | | 356百万円 |

4. 受取手形裏書譲渡高

83百万円

5. 関係会社に対する債権債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | |
|----------------|--------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 450百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 7百万円 |

6. 事業用土地の再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

| | |
|--------------------------------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成12年6月30日 |
| 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △1,351百万円 |

7. 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

| 用途 | 種類 | 場所 | 帳簿価額 (百万円) |
|----------------|----|--------|---------------|
| 不動産事業 賃貸不動産 | 土地 | 長野県長野市 | 186 |

損益計算書に関する注記

| | | |
|-----------|----------------|--------|
| 関係会社との取引高 | 売上高 | 742百万円 |
| | 仕入高 | 21百万円 |
| | 営業取引以外の 取引高 | 94百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|--------|----|--------|
| 普通株式(株) | 37,297 | 27,767 | — | 65,064 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|----------------|-----------|
| 貸倒引当金超過額 | 201百万円 |
| たな卸資産評価損否認 | 222百万円 |
| 投資有価証券評価損否認 | 51百万円 |
| 退職給付引当金超過額 | 332百万円 |
| 減損損失 | 174百万円 |
| 繰越欠損金 | 467百万円 |
| 土地再評価に係る繰延税金資産 | 326百万円 |
| その他 | 113百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,891百万円 |
| 評価性引当金 | △1,609百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 281百万円 |

繰延税金負債

| | |
|----------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | △5百万円 |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | △517百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △522百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △241百万円 |

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等との取引
当社には親会社等はありません。
2. 子会社等との取引
注記を要する重要な取引はありません。
3. 役員及び主要株主等との取引

| 氏名 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 残高 (百万円) |
|-------|------------|-------------|-----------|---------------|----|-------------|
| 高見澤秀茂 | 11.85% | 当社 代表取締役 | 不動産賃借料の支払 | 10 | — | — |

(注) 役員との取引については、一般取引先と同様に適正な見積もりに基づき交渉の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 243円80銭
2. 1株当たり当期純利益 20円18銭
 - 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

| | |
|-------------------|----------|
| 純資産の部の合計額 | 2,127百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | — |
| 普通株式に係る純資産額 | 2,127百万円 |
 - 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 8,726,936株
 - 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | |
|--------------|------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 176百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 176百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,733,596株 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。